

# 宅建にいがた

由行  
不徑

好胤

題字は元新潟県知事 君 健男氏

2023.1.15 第370号 (毎月15日発行)

奈良薬師寺元管主 高田好胤師記念の書

謹んで新春のお慶びを申し上げます

会員皆様のより一層のご繁栄とご健勝をお祈り致します。

『宅建にいがた』には重要な情報が掲載されておりますので  
会社内でご回覧下さいますようお願い致します。



## ビッグスワンに群舞(新潟市)

鳥屋野潟の「ビッグスワン」は日本海側最大級の規模と機能を持ち、国際級のスポーツイベントを開催できる総合スタジアムです。2002年FIFAワールドカップをはじめ、サッカー日本代表戦、トキめき新潟国体やコンサートなどさまざまな大会やイベントを開催してきました。ビッグスワンの白く優美なアーチを描いた屋根は、冬になるとシベリアから、スタジアムの周辺に白鳥が飛来し休む姿からイメージされました。ホームスタジアムとしているアルビレックス新潟のJ1復帰となる2023年、皆様にとっても更なる飛躍の年となりますよう、お祈り申し上げます。

## 新年のご挨拶



公益社団法人 新潟県宅地建物取引業協会  
会長 河端 信雄

令和5年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

会員皆様におかれましてはお健やかに新年をお迎えのことと大慶に存じます。

平素より本会の会務運営に対し、格別のご支援ご協力を賜わり、厚く御礼申し上げます。旧年中も会員皆様のご支援とご協力により、円滑な会務運営が実施できましたことを心より感謝申し上げます。

さて、このご挨拶で新型コロナウイルス感染症に言及するのも4年目となりました。第8波の高止まりやインバウンド感染の不安を抱きつつも、ようやくわが国にも眞のウィズ・コロナの社会風潮が醸成されつつあるように感じます。インフレ、ウクライナ情勢など不安材料も残りますが、政府による消費経済活動のテコ入れ策が功奏し、なんの心配もなく事業活動に専念できる経済環境が整うことを切に願うばかりです。

また、環境への影響や持続可能性がますます重視されて、コロナ前とは違った経済環境が形成されつつあります。新築住宅においてはZEHなどの新しい省エネ基準が重視されるようになり、既存住宅の流通や不動産の管理においても環境問題への配慮が欠かせないものになるでしょう。わたしたちはひとつ処にとどまらず、専門的知識や習熟度を常にアップデートしていくなければなりません。

新型コロナウイルス感染症で加速されたもう一つの潮流としては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）がかつてないほど急激に宅建業界に流れ込んできています。賃貸借契約の重要事項説明のIT化からはじまり、賃貸・売買のIT重説、契約書等の電磁的方法による提供が可能となり、宅建業務の方法手順をすっかり変貌させる、変革の時期を迎えています。全宅連では、昨年9月にハトマークサイトが全面リニューアルされた「ハトサポBB」が本稼働したほか、電子契約の解禁に伴い「ハトサポサイン」が提供開始され、会員業務支援サイト「ハトサポ」の充実化が図られているところです。

本会といたしましても、こうした社会変化に対応しつつ、深刻さを増す空き家や所有者不明土地問題に対しても、関係団体等と協力し引き続き果敢に取り組んでいきたいと考えております。

また、株式会社新潟県宅建サポートセンターの業務を引き継ぐ一般社団法人新潟県宅建サポートセンターにつきまして令和4年10月3日に設立登記を行いました。令和5年4月から一般社団法人新潟県宅建サポートセンターが、より一層会員皆様の業務を支援してまいりますので、よろしくお願ひいたします。

迎えました令和5年ですが、さらなる会員皆様への支援や不動産業界の発展のため、本会全体で尽力してまいりますので、本年も変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

結びに、会員皆様方のますますのご繁栄とご健勝をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

## 新春ごあいさつ



新潟県知事 花 角 英 世

令和5年の年頭に当たり、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

貴協会におかれましては、日頃から安全・安心な不動産の供給と取引の公正確保に努められ、県民生活の向上に大きくご貢献いただき、深く敬意を表します。

また、昨年8月に発生した県北地域を中心とする豪雨災害におきましては、住宅確保、物件情報の提供等の多大なる御支援・御協力をいただきました。ここに、心から感謝申し上げますとともに、今後とも更なるお力添えをいただきますようよろしくお願ひ申し上げます。

昨年5月、県民の皆様から再び信任をいただき、2期目の県政運営に取り組んでおります。県民の皆様の安全と安心を確保することを第一に、経済社会に活力のある新潟県、子育てに優しい暮らしやすい新潟県を目指し、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向け最大限の取組を進めてまいりたいと思います。そして、何よりも、人口減少という深刻な課題を抱える新潟県にとって、若い世代を中心に、働く場、起業・創業など挑戦の場、人々が訪れる場として新潟県が「選ばれる」よう取り組んでまいります。

さて、住宅及び住環境は県民の暮らしを支える基盤であり、県では、魅力的な生活環境の創出に向けた、まちづくりに関する取組を進めてまいりました。近年、人口・世帯減少社会の到来、頻発・激甚化している自然災害、感染症対策等に伴う新しい生活様式やカーボンニュートラル・デジタル化等の社会経済情勢など、住生活を取り巻く環境が変化しております。

これらの課題に対応するため、昨年10月、「新潟県住生活マスターplan」（新潟県住生活基本計画）を改定いたしました。この中で、住生活政策の目指すべき姿として、「安全安心で人と環境にやさしく持続可能な住生活の実現」、「地域を支える住宅関連産業の振興」を掲げ、住宅・住環境づくりに関わる様々な主体の連携・協働により住生活の質や満足度の向上に向けて取り組んでいくこととしております。

宅地建物取引業の皆様にも、住まいや地域に関する情報発信での連携や、良質な中古住宅の循環に向けた物件の取引、社会問題化している空き家の相談に関する関係団体と連携したコーディネートなど、重要な役割が期待されております。今まで以上に県民の皆様と宅地建物取引業界の発展のためにご尽力、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

卯年の本年は、サッカーアルビレックス新潟の活躍への期待、「佐渡島（さど）の金山」の世界遺産登録の実現に向けた進展、新潟空港を拠点とする新しい航空会社の就航への期待など、明るい話題もたくさんあります。県といたしましても、県民の皆様とともに大きく跳躍できる一年となるよう、全力で取り組んでまいります。

皆様の益々のご発展とご健勝をお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。



## 新春ごあいさつ

新潟市長 中原 八一

明けましておめでとうございます。

貴協会および会員の皆さんにおかれましては、日ごろから優良な物件の安定供給や安全・公正な取引の確保などを通じて社会経済の活性化にご尽力いただき、厚く御礼申し上げます。また、「新潟市空き家等対策の推進に関する連携協定」に基づき、無料相談窓口の設置や市主催相談会への相談員派遣など、専門的な立場から本市の空き家対策の推進に多大なるご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

世界的に広がった新型コロナウイルス感染症は、いまだに感染拡大の波を繰り返していますが、本市としては、これまでの経験で培った知見を生かしながら明るい未来に向かたまちづくりを進めてまいります。

現在、新潟駅の約 60 年ぶりとなるリニューアルが進み、都心軸「にいがた<sup>ニキロ</sup>2 km」での再開発の動きが出始めています。これを好機ととらえ、デジタル化に対応したオフィス整備による魅力ある雇用の場の創出など、さまざまな取り組みを通じて、都心の成長エネルギーを市内全域に波及させていきたいと考えています。

本年 5 月には本市において G7 財務大臣・中央銀行総裁会議が開催されます。世界が注目するハイレベルな国際会議を通じて本市の拠点性を世界に発信していきます。

さて、今年度改定予定の住宅政策の最上位計画「新潟市住生活基本計画」では、「安心・安全・快適で心豊かに暮らし、暮らしやすさを未来へつなぐ住まいづくりの実現」を基本理念に掲げており、市内外の皆さんから「新潟市に住みたい、住み続けたい」と思っていただくため、本年も様々な取り組みを進めてまいります。

特に、近年増加している空き家問題に対しては、本市の空き家対策の方針である、空き家の「発生の抑制」、「活用の促進」、「適正管理の促進」、「管理不全の解消」に基づき、貴協会のご協力をいただきながら各種施策を進めてまいります。

また、老朽建物の増加や管理組合の高齢化などの問題が今後懸念される分譲マンションについては、今年度新たに策定予定の「新潟市マンション管理適正化推進計画」において、

「管理組合の主体的な管理意識・管理能力の向上」、「管理組合、関係団体、行政のネットワーク構築」、「支援を必要とするマンションに対する施策の充実」に向けた取り組みを進めてまいります。

こうした中、不動産取引の専門家として貴協会が担う役割は、ますます重要となることから、引き続き市政の推進にご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本市としても、新潟市の強みを活かし、人口減少時代に躍進する、「活力あふれるまちづくり」、「持続可能なまちづくり」の実現に向けて、取り組みを進めてまいります。

結びに、貴協会の益々のご発展と会員の皆さんのご健勝を祈念し、新春のあいさつといいたします。



## 新年の御挨拶

新潟県議会議長 小島 隆

あけましておめでとうございます。

公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会の皆様におかれましては、日頃から健全な不動産取引を通じて快適な住環境を提供するとともに、様々な形で地域住民の安全・安心を確保するために協力をいただいておりますことに深く感謝申し上げます。

この3年間は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、社会・経済のあらゆる分野に大きな影響を受けてまいりましたが、感染防止対策の徹底やワクチン接種等の対策の進展により、徐々にではありますが、ウィズコロナにおける社会経済活動の正常化が進みつつあるものを感じております。

そのような中、昨年は、世界文化遺産への登録を目指す「佐渡島の金山」がユネスコに推薦され、登録実現への大きな一歩を踏み出しました。<sup>さと</sup>

また、スポーツの分野では、北京冬季オリンピック・パラリンピックでの本県出身選手の活躍や、サッカー・アルビレックス新潟のJ2優勝・J1復帰は、私たちに明るい希望と勇気を与えてくれました。

その一方で、昨年も全国各地で災害に見舞われた一年でありました。本県でも8月の豪雨や12月の豪雪により甚大な被害が発生しており、改めて災害対策の重要性を痛感したところであります。

さて、県政においては、喫緊の課題であります人口減少問題をはじめ、防災・減災、地域医療、環境、教育など、様々な課題が山積しております。加えて、エネルギー・原材料価格の高騰や急速な円安による物価上昇が、県民の暮らしや地域経済に大きな影響を及ぼしております。

土地や建物につきましては、高齢化や人口減少に伴う空き家対策が、近年、問題となっているところであります。貴協会におかれましては、行政との連携や相談事業などを通じて、空き家の流通促進や有効活用に一層の御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

県議会といいたしましては、行政のチェック機関という役割を果たしながら、県執行部と議会が互いに知恵を出し合い、民意を反映した政策形成に努めることが重要であると考えております。県民の皆様が安心して生活でき、将来に希望の持てる魅力ある新潟県の実現を目指し、議員一同全力を挙げて取り組んでまいります。

今年は「G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議」の開催や、新潟空港を拠点とする地域航空会社トキエアによる定期便就航が予定されており、地域経済の活性化や交流人口の拡大が期待されるところです。本年が県勢発展の飛躍の年となりますよう、皆様方の一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭に当たり、貴協会のますますの御発展と会員の皆様の御健康と御多幸を心からお祈り申し上げまして、新年の御挨拶といたします。



## 新年のご挨拶 ～空き地・空き家の解消に向けて～

公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会  
公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会  
会長 坂本 久

令和5年の年頭にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

昨年は、サッカーワールドカップが開催され、惜しくもベスト8は逃したものの、強豪ドイツ、スペインを破り「ドーハの歓喜」として国民に感動を与えました。

一方昨年来のウクライナ紛争により世界中で食料品や原材料が高騰するとともに円安が進行し、国内ではコロナ第7波・8波の影響により個人消費が低迷し景気の先行きは不透明であります。

我が国では既に少子高齢化社会に突入し、空き家は約850万戸、空き家率は13.6%と過去最高となっております。折しも本年より所有者不明土地の解消に向け、民法等一部改正、相続土地国庫帰属法、相続登記義務化が段階的に施行されます。

本会では国交省「不動産業ビジョン2030」に記載の「不動産のたたみ方」を消費者に啓発するため、今春消費者セミナーとしてタレントの実体験を基に「実家じまい」についての重要性やノウハウをお伝えすることとしております。

このような中、本会では空き地・空き家対策として昨年末の税制改正にて「低未利用地100万控除」及び「相続3,000万控除」の延長・拡充を要望し、それぞれ譲渡価格800万への引き上げ、譲渡後の除却工事等が実現されました。

皆様におかれましてはこれら税制等各種制度を活用され、依頼者の空き地・空き家解消の一助として貢献されますことを切に望むものであります。

また、マイナンバーカードの普及など政府のデジタル化施策に対応し、電子契約システム「ハトサポサイン」、BtoB機能を充実した「ハトサポBB」、「宅地建物取引士Web法定講習システム」の整備など引き続き業務のデジタル化を推進して参ります。

本会では現在、ハトマークのブランディングを見直しており、「みんなを笑顔にする」不動産のパートナーとしてのハトマークやキャッチコピーを検討しております。これにより皆様がより地域に寄り添い、消費者に信頼される会員企業となれることを想定しております。

終わりに2023年が皆様にとって良き年となることを祈念し、新年の挨拶といたします。



## 県本部・上越、柏崎、十日町支部合同研修会を開催

11月11日（金）柏崎エネルギーホールにおいて、上越、柏崎、十日町支部が合同研修会を開催いたしました。講師は、有限会社プランサービスの本鳥 有良 様より『地域密着とネット営業の融合を図る成長のための戦略的経営』についてご講演いただき、3支部会員の皆様から41名のご参加をいただきました。

参加者からは「今後の営業戦略の役に立った」と言う声も聞かれ、大変有意義な研修会となりました。



講師の本鳥 様



前列向かって左から前澤支部長、高橋委員長  
藤樋支部長、横尾支部長

## 三条税務署管内資産税協議会研修会

11月16日（水）三条商工会議所会館において、三条税務署管内資産税協議会（会長 加藤 一芳）は研修会を開催いたしました。

三条税務署長のご挨拶のあと、税務署担当者様よりご講演いただき44名（宅建協会20名、司法書士会15名、土地家屋調査士会9名）の皆様からご参加をいただきました。

研修内容は、キャッシュレス納付、e-Tax・スマホ申告、消費税インボイス制度等、多岐にわたる内容でした。



関東信越税理士会三条支部長 税務署長



熱心に聴講する参加者各位

## 開業支援セミナーを開催します

第4回 令和5年1月21日(土) 午前10時～11時30分 新潟県宅建会館

第5回 令和5年3月4日(土) 午後1時30分～3時 新潟県宅建中越会館

「開業支援セミナー」を開催します。宅建業に興味がある方や、宅建業の開業を目指している方がいらっしゃいましたら是非ご紹介ください。会員皆様が本会へ入会者をご紹介くださった場合、紹介料20,000円を差し上げます。次の方法により申請ください。

### 〈紹介料の申請方法〉

- ①新規入会者の紹介用紙を協会HPよりダウンロードください。
- ②紹介用紙を記載後、入会者様より本会入会申込書と一緒にご提出ください。
- ③紹介者は、法人、代表者又は、従事者個人のいずれでも可能です。

開業支援セミナー及び新規入会者の紹介料申請については、本部事務局(担当：中島)までご連絡をお願いいたします

## (一社)全国賃貸不動産管理業協会新潟県支部が研修会を開催

12月22日（木）新潟ユニゾンプラザで、全宅管理新潟県支部が研修会を開催いたしました。講師に全宅管理の顧問弁護士である佐藤貴美法律事務所 佐藤貴美弁護士を迎えて「最近の裁判例による不動産賃貸借契約・管理の留意点」についてご講演いただき、44社・48名の全宅管理会員・宅建協会会員の皆様からご参加をいただきました。

研修後の参加者アンケートでは「仕事上、実際に該当しているケースがありとても参考になった」「今後、賃貸借契約書を作成するにあたり法律に注意していきたい」と言う声も聞かれ、大変有意義な研修会となりました。

全宅管理新潟県支部では、今後も会員皆様の業務の一助となるような、実務に即した研修会を開催してまいります。



開会の挨拶を述べる水本全宅管理新潟県支部長



講師の佐藤 貴美 弁護士

## 第2回業務研修会を開催

12月23日(金)、朱鷺メッセにて第2回業務研修会を開催し、新潟税務署長安藤和之様より「インボイス制度」について、ハッピープランニング株代表取締役大熊昭様より「事故物件・訳あり物件の再生について」、株K-コンサルティング代表取締役大澤健司様より「不動産売買に活かせる相続知識」についてご講演をいただき、会場では56名、ライブ配信では133名が受講しました。今後の配信については1月中にホームページにてご案内します。

## 大学入学者選抜試験期日の試験会場周辺における 不動産関係業者の感染症対策について

### — (公社)全宅連 —

文部科学省より今年度実施される大学入学者選抜において、新型コロナウイルス感染症対策として、受験生に対し、学生マンションやアパートを紹介するためのチラシ配布等の行為については、密集状態が生じることがないようご留意いただくとともに、基本的な感染症対策を徹底していただきたいとの要請がありましたので、お知らせいたします。

(参考)

○令和5年度大学入学者選抜に係る新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドライン

[https://www.mext.go.jp/content/20220603-mxt\\_daigakuc02-000005144\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220603-mxt_daigakuc02-000005144_2.pdf)



## 港湾法の一部を改正する法律の施行に伴う 宅地建物取引業法施行令の一部改正について

### — (公社)全宅連 —

標題につきまして、国土交通省より連絡がありましたのでお知らせいたします。

第210回国会(臨時会)にて成立した港湾法の一部を改正する法律については令和4年12月16日に施行されたことに伴い、今般、宅地建物取引業法施行令の一部について改正され、同日付で施行されることとなりました。

詳細は、全宅連ホームページをご覧ください。

<https://www.zentaku.or.jp/news/8612/>



## (一社)全国賃貸不動産管理業協会 新規会員募集！(入会金無料のチャンスあり)

### — 全宅管理は累計入会会員が1万会員を超えた！ —

全宅管理では「賃貸不動産管理業」を単に賃貸媒介の付随業務にとどまらない独立かつ主体的な業務であると捉え、健全な発展と確立を目指しています。また、業の確立に向けた研究・提言等により会員皆様の業務をサポートします。

#### 【入会金・年会費】

(1) 入会金 20,000円、年会費 24,000円（月額 2,000円 × 12カ月分）

※年度の途中でご入会いただいた場合、月割り会費が発生します。

(2) 2022年度は入会金無料のチャンスです

①2022年度中に宅建協会に新規入会された会員様が、入会日から1年以内に全宅管理に入会すると入会金無料

②2022年度中に全宅管理会員からの紹介状と一緒に入会申込書を提出すると入会金無料

#### 【ご入会手続き】

全宅管理のホームページより入会申込書をダウンロードの上、必要事項をご記入いただき全宅管理あてに郵送、またはFAXにてご送付ください。

◇ 詳細は、全宅管理ホームページをご覧ください。 <http://www.chinkan.jp/>



## 新潟県薬物の濫用の防止に関する条例第16条第1項に規定する知事指定薬物の新規指定について

### — 新潟県福祉保健部 —

標題につきまして、新潟県福祉保健部より連絡がありましたのでご連絡いたします。

○新潟県薬物の濫用の防止に関する条例第16条第1項に規定する知事指定薬物として新たに5物質を指定しました。詳細は以下をご覧ください

[Microsoft Word - t96\\_20221216i26275 \(niigata.lg.jp\)](Microsoft Word - t96_20221216i26275 (niigata.lg.jp))



【お問合せ先】新潟県福祉保健部感染症対策・薬務課

薬事指導係 白石 様 TEL : 025-280-5188



会員皆様の優しい心配りで、我が国の戦後の復興から今日の世界に誇る豊かな国を形成された、高齢者の方々の見守りをお願いいたします。  
本会は、平成19年10月31日、新潟県との間で、全国に先駆けて「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書」の締結をいたしております。

## 第5回 理事会・幹事会 第6回 理事会・幹事会のご報告

令和4年10月25日(火)、(公社)新潟県宅建協会及び(公社)全宅保証新潟本部の第5回 理事会・幹事会を開催し、次のように決議されましたのでお知らせいたします。

### 【審議事項】

#### 1. 入会について 本店10社の入会が認められました。

支部名	免許番号	商号又は名称	免許申請者	事務所所在地	本支店
長岡	(1)5639	(株)目崎	目崎 晃	長岡市青山新町35	本店
新津	(1)5641	(株)ミライズ不動産	古田 了千	新潟市秋葉区あおば通1-10-10	本店
新潟	(1)5643	(株)たかはし住宅設計事務所	阿部 哲也	新潟市中央区京王2-14-13	本店
柏崎	(1)5646	アサヒ設備(株)	石黒 春雄	柏崎市大字平井3178-1	本店
新発田	(1)5640	K C J 不動産(株)	伊藤 大記	新発田市中央町5-8-1	本店
新潟	(1)5647	(有)櫂舟歩道	山田一二史	新潟市北区森下1539番地2	本店
新潟	(1)5642	(株)アメニティ・オアシス	田中康太郎	新潟市中央区南笹口1-1-30	本店
上越	(1)5649	家'Sハセガワ(株)	長谷川 覚	妙高市大字十日市473	本店
新潟	(1)5644	(同)ダイト一地所	佐藤けん子	新潟市北区葛塚3118番地	本店
新潟	(1)5652	A i · L i n k(株)	相田 直美	新潟市江南区北山395番地2	本店

#### 2. 新潟県宅建会館及び宅建中越会館の業者選定について

新潟県宅建会館 A工事は朝日建設(株)

B工事は(株)コバリキ

宅建中越会館 (株)ワンズライフに、発注することが承認されました

#### 3. 新潟県宅建会館及び宅建中越会館改修工事にともなう

会館改修積立金の取崩しについて

(株)新潟県宅建サポートセンターからの寄付金 7,400,000円及び会館改修積立預金を取崩すことが承認されました。

#### 4. 支部規程の一部改正について

正会員以外の支部協議委員の権限を明確にするため、支部規程第7条、第8条、第10条、第15条の条文改正が可決承認されました。

(協会HP→協会員専用→協会独自書式・会員提供書類をご覧ください。)

#### 5. 支部選挙規程の一部改正について

支部選挙規定第2条、第8条、第13条、第16条の条文改正について可決承認されました

(協会HP→協会員専用→協会独自書式・会員提供書類をご覧ください。)

令和4年12月20日(火)、(公社)新潟県宅建協会及び(公社)全宅保証新潟本部の第6回 理事会・幹事会を開催し、次のように決議されましたのでお知らせいたします。

### 【審議事項】

#### 1. 令和5年度予算作成方針(案)について

入会金収入は、入会者を30社(1号会員1社、2号会員一括納付10社、2号会員分割納付19社)と算定し、概算で159,091,300円の収入予算とすること及び予算編成のスケジュールが決まりました。

#### 2. 令和5年度事業所の予算配分(案)について

令和4年度の予算配分に準じた算出方法で各事業所に配分する基本方針と事務所費10,800,000円、事務所予算13,000,000円の予算案が承認されました。

#### 3. DX準備積立預金の取り崩しについて

県協会本部2台及び上越事業所1台のパソコン入れ替えの為DX準備積立預金から451,000円を取り崩すことが承認されました

#### 4. 理事候補者数の基本的な考え方について

令和6-7年度からの理事候補者数について、下記の通り承認されました。

##### ① 理事数

定款: 25名以上35名以内(現行と変わらず)

##### ② 理事候補者は支部単位で選出する。

##### ③ 理事候補者数は、次の計算式で算出する。

<計算式>

各支部正会員数

45

※小数点以下は四捨五入

※但し、1以下になる支部は1とする

④ 理事候補者数の見直しは、上記③の計算方法で令和5年10月1日現在の正会員数で行う。

その際、支部規程第21条第1項に掲げる「別表の員数」の改正を行う。

次回の見直しは、4年後の10月1日現在の正会員数で行う。

#### 5. 支部規程及び支部選挙規程手引書(案)について

支部規程及び支部選挙規程に記載のない事項や解釈については、手引書に記載したルールにもとづき運用を図ることが原案通り承認されました。

(協会HP→協会員専用→協会独自書式・会員提供書類をご覧ください。)

#### 6. 会長選出規則の改正(案)について

会長選出規則について改正(案)が出され、原案通り可決されました。

(協会HP→協会員専用→協会独自書式・会員提供書類をご覧ください。)

#### 7. 入退会について

本店6社の入会が認められました。

支部名	免許番号	商 号 又 は 名 称	免許申請者	事 務 所	所 在 地	本・支店
上 越	(1)5656	カネヨ物産(株)	猪又一義	糸魚川市黒井 2589-6		本 店
新潟	(1)5657	エム・エス不動産(株)	丸田健一	新潟市中央区弁天橋通 3-15-20 1階 A号室		本 店
新潟	(1)5648	松尾不動産レジデンシャル(株)	松尾篤	新潟市中央区紫竹山 2-5-24		本 店
十日町	(1)5658	リアライズ・ホープ(株)	河合邦夫	十日町市松代 5926-16		本 店
上 越	(1)5660	(株) J C l a s s	山本千明	上越市春日新田 2-7-25		本 店
上 越	(1)5664	タケハウス	竹内大吾	上越市東雲町 2-8-26		本 店

#### 8. 定期無料相談会の相談員数変更について

定期無料相談会の相談員数変更については再度検討することになりました。

#### 9. 再入会の取扱いにかかる定款施行規則の改正について

定款施行規則第3条「再入会の取扱い」について、「入会審査期間が認めたもの」を「理事会が認めた者」にする改正案が承認されました。

#### 10. その他

新潟県との「災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定書」等について協議しました。

#### 総務財務委員会より

協会では、令和5年度の事業計画書・収支予算書の原案の策定業務に着手しております。ご要望等がございましたら、事務局までご連絡願います。

#### 令和5年度 定時総会の開催について

【日 時】 令和5年5月29日(月)

【場 所】 新潟グランドホテル (新潟市中央区下大川前通三ノ町 2230 番地)

※開催時間等、詳細については、後日ご連絡申し上げます。



発行所 公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会

公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会新潟本部

〒950-0084 新潟市中央区明石1-3-10 新潟県宅建会館

電 話 025-247-1177

ホームページアドレス <https://niigata-takken.or.jp/>

E メール takken@niigata-takken.or.jp

発行人 河端信雄 編集人 廣川正通

ホームページ来訪者

12月1日～12月31日迄

6,388名

1日平均 206名